

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和6 年 04 月 15 日

事務事業名	基幹系システム運用事業	担当	総務部 デジタル戦略課 デジタル政策係
政策名	7 「行政経営づくり」～効率・効果アップ！～	施策名	3 I C T の活用による行政サービスの推進
成果指標	<p>名称</p> <p>重大なシステム障害の発生件数</p> <p>誤操作により発生した事故・障害等の件数</p>	<p>単位</p> <p>回</p> <p>回</p>	<p>5 年度実績</p> <p>0</p> <p>0</p>
事業概要	全庁的に共通利用する基幹システム（住民情報、税情報、福祉情報、公会計等）のソフトウェア及びハードウェアレンタル料、保守料、通信回線使用料、消耗品等が対象であり、行政事務の省力化を図り正確でスピーディーな執行が行えるようにするために、これまで各システムについては年次を追って充実させている。		
5 年度 実績・成果・課題	令和3年度から自治体クラウドに参加し、運用コストの削減を図っている。 基幹系20業務については、ガバメントクラウドへの移行と国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行準備として業務影響分析などを実施した。		
今後の方向性と 具体策	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） <b>【具体的な改善案】</b> 基幹系20業務については、ガバメントクラウドへの移行と国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を計画している。 パブリッククラウド上でシステムを稼働させるため課金モデルやマネジメントサービスなど今までと異なる契約・運用体系に対応をする必要がある。		